

事業計画書

〔建売住宅、共同住宅、特定建築条件付売買予定地、宅地分譲、公営住宅、公共施設関係〕

1. 転用目的とその内容

イ. 建売住宅 ロ. 共同住宅 ハ. 特定建築条件付売買予定地 ニ. 宅地分譲 ホ. 公営住宅
ヘ. 公共施設 ()

転用敷地総面積		m ² (うち農地面積		m ² その他		m ²)
土地利用計画	住宅用地	m ²	店舗、集会所等施設用地	m ²		
	公園、緑地	m ²	駐車場	m ²		
	道路、水路	m ²	その他	m ²		
建物名称 ()	建築面積	m ²	延面積	m ²	戸 (棟)	
〃 ()	建築面積	m ²	延面積	m ²	戸 (棟)	
〃 ()	建築面積	m ²	延面積	m ²	戸 (棟)	
	合 計	m ²	延面積	m ²	戸 (棟)	
	建ぺい率	%				

2. 転用施工計画 (建売住宅の場合、工程表を添付のこと。)

造成工事	年	月	着工
建設工事	年	月	着工
営業 (販売、入居者募集、開業)	年	月	開始
※特定建築条件付売買予定地の場合			
自ら行う建設工事			
	年	月	着工
	年	月	完工
完了予定年月	年	月	予定

3. 給水計画

イ. 公共上水道 ロ. 地下水汲み上げ ハ. その他 ()

4. 他法令の手続き

- ① 都市計画法 イ. 申請済 ロ. 未申請 ハ. 申請不要
- ② 森林法 イ. 申請済 ロ. 未申請 ハ. 申請不要
- ③ 国土利用計画法 イ. 手続き済み ロ. 手続き中 ハ. 手続き未済
- ニ. 手続き不要
- ④ 環境保全条例 イ. 事前協議済み ロ. 事前協議中 ハ. 事前協議未済
- ニ. 届出済み ホ. 届出未済 ヘ. 申請済
- ト. 未申請 チ. 申請、届出不要
- ⑤ その他の法令 (名称)
- イ. 手続き済み ロ. 手続き中 ハ. 手続き未済
- 〃 (名称)
- イ. 手続き済み ロ. 手続き中 ハ. 手続き未済

5. 被害防除計画 (含む排水計画) 及び資金計画は、別途添付する。

事業計画書
〔工場、事業所、事務所、倉庫関係〕

1. 事業目的とその内容

イ. 工場	ロ. 事業所	ハ. 事務所	ニ. 倉庫	
その他事業種類 ()				
転用敷地総面積	m ² (うち農地面積		m ² その他	m ²)
土地利用計画	工場	棟	m ²	
	事業所	棟	m ²	
	事務所		m ²	
	倉庫	棟	m ²	
	資材置場		m ²	
	作業場(屋内)	棟	m ²	
	作業場(屋外)		m ²	
	駐車場		m ²	
	緑地、緩衝地		m ²	
	道路、水路、調整池		m ²	
	その他		m ²	
	合 計		m ²	

2. 転用施工計画

造成工事	年	月着工
建設工事	年	月着工
完了予定年月	年	月予定
営業(販売、入居者募集、開業)	年	月開始

3. 給水計画

イ. 公共上水道 ロ. 地下水汲み上げ ハ. その他 ()

4. 雇用計画

申請地の工場、事業所等の計画従業員数	人
その内 現工場、事業所等からの配置数	人
新規雇用予定数	人

5. 営業許可認可の見込み

営業許可認可の種類名称 ()
手続きの有無 イ. 手続き済み ロ. 手続き中 ハ. 手続き未済 ニ. 手続き不要

6. 被害防除計画(含む排水計画)及び資金計画は、別途添付する。

事業計画書

[資材置場、露天作業場、駐車場]

1. 事業目的とその内容

事業種類	イ. 土木建設業	ロ. 運送業	ハ. その他 ()
転用敷地総面積	㎡ (うち農地面積	㎡	その他 ㎡)
土地利用計画 (申請地と一体として利用する土地を含む)			
資材置場		㎡	作業場 (屋外) ㎡
工 場	棟	㎡	駐車場 ㎡
事業所	棟	㎡	緑地、緩衝地 ㎡
事務所		㎡	道路、水路、調整池 ㎡
倉 庫	棟	㎡	その他 ㎡
作業場 (屋内)	棟	㎡	
		合 計	㎡

2. 申請理由

- イ. 事業拡張のため現在地が手狭となったため
 ロ. 現在地から移転するため
 ハ. 新規に開業するもの
 ニ. その他 ()

3. 転用施工計画

造成工事	年	月	着工
完了予定年月	年	月	予定
	年	月	供用開始

4. 申請地における事業内容の詳細

① 作業機械	種類	台数	台
② 車両	種類	台数	台
③ 資材等	種類	量	㎡(トン)
④ 従業者数			人
⑤ その他 ()			

5. 既存の敷地(資材置場等)の所在とその活用状況

- ① 所在地
 ② 面積
 ③ 活用状況

6. 被害防除計画(含む排水計画)及び資金計画は、別途添付する。

事業計画書

[有料駐車場、貸倉庫、貸資材置場]

1. 事業目的とその内容

事業種類 イ. 有料駐車場 ロ. 貸倉庫 ハ. 貸資材置場 ニ. その他 ()
 転用敷地総面積 m^2 (うち農地面積 m^2 その他 m^2)
 土地利用計画 (申請地と一体として利用する土地を含む)

①	有料駐車場	m^2	駐車台数	普通乗用車	台
	事務所	建築面積 m^2		その他	台
	その他	m^2	管理人		人
	合計面積	m^2			
②	貸倉庫	敷地面積 m^2	倉庫を貸す相手方		
	倉庫	建築面積 m^2	住所		
	荷捌場	m^2	氏名 (法人名)		
	その他	m^2			
	合計面積	m^2			
③	貸資材置場	敷地面積 m^2	資材置場を貸す相手方		
	管理事務所	建築面積 m^2	住所		
	資材の種類		氏名 (法人名)		
	資材の量				
④	その他 ()				
	敷地面積	m^2	貸す相手方		
	建物	建築面積 m^2	住所		
	扱う品の種類		氏名 (法人名)		
	扱う品の量				

2. 転用施工計画

造成工事	年	月	着工
建設工事	年	月	着工
完了予定年月	年	月	予定
営業 (利用者募集、開業)	年	月	開始

3. 被害防除計画 (含む排水計画) 及び資金計画は、別途添付する。

事業計画書
〔社会福祉施設、公的施設関係〕

- １．施設の名称
- ２．事業者（転用許可後に法人化する場合は、その法人の名称）
住所
氏名（法人名）
- ３．施設の根拠法令
- ４．事業認可申請の有無 イ．申請中 ロ．申請未済 ハ．申請不要
(名称)
(申請月日)
- ５．補助金交付申請の有無 イ．申請中 ロ．申請未済 ハ．申請不要
(名称)
(申請月日)
- ６．（事業団、基金等への）融資貸付申込みの有無
イ．申請中 ロ．申請未済 ハ．申請不要
(名称)
(申請月日)

＊事業認可申請書、補助金交付申請書、融資貸付申込などの写しを添付する。

- ７．事業計画概要
入所（入院）定員数 人 ショートステイ定員 人
通所通園（外来）定員 人
職員数 人

- ８．土地利用計画（申請地と一体として利用する土地を含む）

施設	棟	m ²
駐車場		m ²
緑地		m ²
その他		m ²
合 計		m ²

- ９．転用施工計画

造成工事	年	月着工
建設工事	年	月着工
完了予定年月	年	月予定
開業・開園	年	月開始

- １０．給水計画

イ．公共上水道 ロ．地下水汲み上げ ハ．その他（ ）

- １１．被害防除計画（含む排水計画）及び資金計画は、別途添付する。

事業計画書

〔農業用施設〕

1. 農業用施設とその内容

施設 イ. 畜舎(養豚、養鶏、牛舎) ロ. その他()

① 畜舎

種類及び目的	頭数(羽数)	頭(羽)
敷地総面積	m ² (うち農地面積	m ² その他 m ²)
畜舎 建築面積	m ² 棟数	棟 延面積 m ²
1棟(m ² 当り	頭(羽)	
屋外運動場 m ²	飼料倉庫 m ²	管理棟 m ²
作業場 m ²	その他 m ²	合 計 m ²

② その他(施設名)

敷地総面積	m ² (うち農地面積	m ² その他 m ²)
建 物 建築面積	m ² 棟数	棟 延面積 m ²
作業場 m ²	車庫、倉庫 m ²	管理棟 m ²
駐車場 m ²	その他 m ²	合 計 m ²

2. 補助金交付申請、融資貸付申込みの有無

イ. 申請中 ロ. 申請予定 ハ. 申請不要

(名称)

(申請月日)

(申請先) イ. 国、県 ロ. 農林中央金庫、農林漁業金融公庫

ハ. 農協 ニ. その他

*事業認可申請書、補助金交付申請書、融資貸付申込の写しを添付する。

3. 経営計画(畜舎)

現 在	計 画
種 類 頭(羽)	種 類 頭(羽)
生産高	生産高
粗収益	粗収益
作業従事者	作業従事者

4. 転用施工計画

造成工事	年	月着工
建設工事	年	月着工
完了予定年月	年	月予定
供用開始年月	年	月開始

5. 給水計画

イ. 公共上水道 ロ. 地下水汲み上げ ハ. その他()

6. 被害防除計画(含む排水計画)及び資金計画は、別途添付する。

事業計画書

[植 林]

1. 植林する木の種類と量

イ. 杉	本(10アール当り	本)
ロ. ヒノキ	本(10アール当り	本)
ハ. その他()	本(10アール当り	本)

2. 植林する理由

イ. 山間部の農地で耕作不便で日照が悪く収穫も低いため
ロ. 山間部の農地で高齢化のため耕作困難となったため
ハ. その他()

3. 被害防除

イ. 周囲に農地はなく、被害を与えることはない
ロ. 隣接する農地には日照に配慮して植樹する。隣接者の同意あり
ハ. その他()

4. 転用施工計画

着工	年	月開始
完了予定年月	年	月予定

事業計画書

〔太陽光発電設備〕

1. 事業目的とその内容

事業種類 太陽光発電設備

転用敷地総面積 m^2 (うち農地面積 m^2 その他 m^2)

土地利用計画 (申請地と一体として利用する土地を含む)

太陽光発電設備の設置に係る面積 (発電設備の下部面積) m^2 緑地、緩衝地、法面 m^2 道路、水路、沈砂池、調整池 m^2 その他 m^2 合 計 m^2

2. 太陽光パネルの概要

最大電力(1枚あたり出力×枚数) kW (kW× 枚)

パネル面積(1枚あたり面積×枚数) m^2 ($\text{cm} \times \text{cm}$) × 枚)

* パネルの仕様(メーカー、品番等)は別添資料のとおり

* キュービクル、パワーコンディショナーの配置は図面に記載のとおり

3. 転用施工計画

造成工事 年 月着工

建設工事 年 月着工

完了予定年月 年 月予定

事業(売電、電力供給)開始 年 月開始

4. 他法令の手続き

- ① 森林法 イ. 申請済 ロ. 未申請 ハ. 申請不要
- ② 国土利用計画法 イ. 手続き済み ロ. 手続き中 ハ. 手続き未済
ニ. 手続き不要
- ③ その他の法令・条例(名称)
イ. 手続き済み ロ. 手続き中 ハ. 手続き未済

5. 事業の見込み

添付する書類

(1) 平成29年3月31日までに経済産業省の設備認定を受けている場合

イ. 事業計画の検査完了を確認できる書類

ロ. 事業計画を提出したことが確認できる書類

(2) 平成29年4月1日以降、新FIT法の認定を受ける場合

イ. 事業計画認定に係る通知の写し

ロ. 事業計画認定申請書を提出したことが確認できる書類

書面を添付できない場合、その理由

イ. 手続き中であるため、書面発行され次第提出を行う

ロ. その他 ()

6. 被害防除計画(含む排水計画)及び資金計画は、別途添付する。